

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝木 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 松本 俊章

TEL 03-6385-9111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	130,037	△0.4	1,946	—	977	—	860	—
20年3月期	130,581	△10.4	△2,536	—	△2,966	—	△3,829	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.54	—	5.8	0.9	1.5
20年3月期	△118.17	—	△22.9	△2.8	△1.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	104,948	15,485	14.7	386.89
20年3月期	108,758	14,525	13.3	361.76

(参考) 自己資本 21年3月期 15,437百万円 20年3月期 14,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,745	377	△7,500	9,722
20年3月期	△6,467	3,121	6,708	14,230

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	14.6	300	—	0	—	△570	—	△17.59
通期	130,000	△0.0	2,200	13.0	1,600	63.7	500	△41.9	15.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	40,037,429株	20年3月期	40,037,429株
② 期末自己株式数	21年3月期	135,127株	20年3月期	133,340株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	118,103	△2.2	1,206	—	1,840	—	1,744	—
20年3月期	120,723	△9.9	△2,907	—	△2,977	—	△3,862	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	53.82	—
20年3月期	△119.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	97,294	15,255	15.7	382.33
20年3月期	101,964	13,520	13.3	338.82

(参考) 自己資本 21年3月期 15,255百万円 20年3月期 13,520百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	48,600	16.0	100	—	0	—	△570	—	△17.59
通期	118,000	△0.1	1,630	35.1	1,380	△25.0	500	△71.3	15.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	130,037百万円
経常利益	977百万円
当期純利益	860百万円
総資産額	104,948百万円
純資産額	15,485百万円
自己資本比率	14.7%
1株当たり純資産額	386.89円

当連結会計年度における国内経済は、米国発の世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業収益の大幅な減少による設備投資の凍結や延期など生産調整が拡大しているほか、雇用環境・所得水準の悪化による個人消費の低迷などにより景気後退が一段と深刻になっています。

建設業界におきましても、国並びに地方自治体の財政状況は相変わらず厳しく、公共投資も総じて低調に推移しているほか、民間建設投資についても景気の急速な悪化による住宅需要の低迷や企業の設備投資の減少、さらに、不動産業界の深刻な不況が建設業にも波及して建設会社が相次ぎ破たんするなど、まれに見る厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループはPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、高強度、高品位、高耐久性、高耐震性に優れたPC技術を建築や一般土木へ応用する「シナジープロジェクト」を強力に推し進め、当社固有の技術を活かした営業展開を強化するとともに、「受注管理」「原価管理」「購買管理」「資金および与信管理」を一層強化し、グループ企業の強力な結束のもとで、所期の経営目標である収益の黒字化の達成を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、民間設備投資の悪化により建築部門の受注が減少したものの、土木部門の受注が好調だったことから、土木部門で繰越工事が多く、売上高を大幅に押し上げましたが、建築部門の売上高の減少があり、売上高1,300億37百万円（前年同期比0.4%減）となりました。損益につきましては、土木・建築ともに受注時審査を厳格化し不採算工事の受注を回避したこと、省力化、合理化による原価低減や徹底した経費節減の実行などにより営業利益19億46百万円（前連結会計年度25億36百万円の損失）、経常利益9億77百万円（前連結会計年度29億66百万円の損失）、当期純利益8億60百万円（前連結会計年度38億29百万円の損失）を計上いたしました。

なお、個別の業績は、
 売上高 1,181億3百万円 営業利益 12億6百万円
 経常利益 18億40百万円 当期純利益 17億44百万円 であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、民間建設投資の状況は、依然として国内の住宅需要の低迷に加え、企業収益の悪化による設備投資意欲の減退によって一層の減少が予測され、公共投資につきましても、政府によって発表された経済対策に期待するものの、公共工事発注量の減少傾向に変わりはないものと思われまます。

このような状況下、当社グループは堅実な経営に徹し、引き続き「受注管理」「原価管理」「購買管理」「資金および与信管理」の徹底を進めるほか、工事の安全並びに品質の確保に注力し、PC技術を基軸とした総合建設業を確固たるものとするべく、経営目標達成に向けて全力を傾注してまいります。

連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期見通し	130,000	2,200	1,600	500
平成21年3月期実績	130,037	1,946	977	860

なお、個別の業績見通しは、

売上高 118,000百万円 営業利益 1,630百万円
 経常利益 1,380百万円 当期純利益 500百万円 であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,049億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億10百万円の減少となりました。

流動資産は878億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億89百万円減少しております。主な要因といたしまして未成工事支出金が39億75百万円増加しましたが、現金預金が45億08百万円、受取手形・完成工事未収入金等が20億41百万円、その他のたな卸資産が5億43百万円、未収入金が4億08百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は170億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少しております。主な要因といたしましては建物・構築物、土地の売却により4億62百万円減少したことによるものであります。

負債合計は894億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億69百万円減少しております。

流動負債は主に、未成工事受入金が10億54百万円、工事損失引当金が2億76百万円、その他が27億60百万円それぞれ増加しましたが、支払手形・工事未払金等が10億55百万円、短期借入金が75億76百万円、賞与引当金が1億14百万円それぞれ減少したことにより44億89百万円減少しております。

固定負債は主に、退職給付引当金、役員退職慰労引当金の減少により2億80百万円減少しております。

純資産の部は、当期純利益8億60百万円の計上により154億85百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は27億45百万円（前連結会計年度64億67百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少及び未成工事受入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は3億77百万円（前年同期比87.9%減）となりました。これは主に土地及び投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は75億円（前連結会計年度67億08百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の純減少によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は45億08百万円減少し、期末残高は97億22百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率 (%)	25.9	23.5	18.0	13.3	14.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	15.8	16.0	8.0	8.9
債務償還年数 (年)	12.0	—	—	—	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8	—	—	—	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年3月期から平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため、取締役会としております。

当期の配当につきまして、景気回復の遅れにより建設業界の先行きに不透明感がありますことから、期末配当は見送り無配とさせていただきます。配当見送りとなったことにつきまして深くお詫び申し上げますと共に、一日でも早く復配できますよう社員一同全力で業務に励む所存であります。何卒ご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC（プレストレスト・コンクリート）技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門別との関連は次のとおりであります。

なお当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

建設事業 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木建築工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である㈱ニューテック康和は土木建築構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、㈱ピーエスケー及びハイアックケーソン㈱は土木建築工事用機器の管理運用等、菱建基礎㈱は土木建築構造物の基礎工事の請負等、タイ菱和建設㈱は建築工事の施工管理等、PSMコンストラクションUSA㈱は、プレストレスト・コンクリート工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

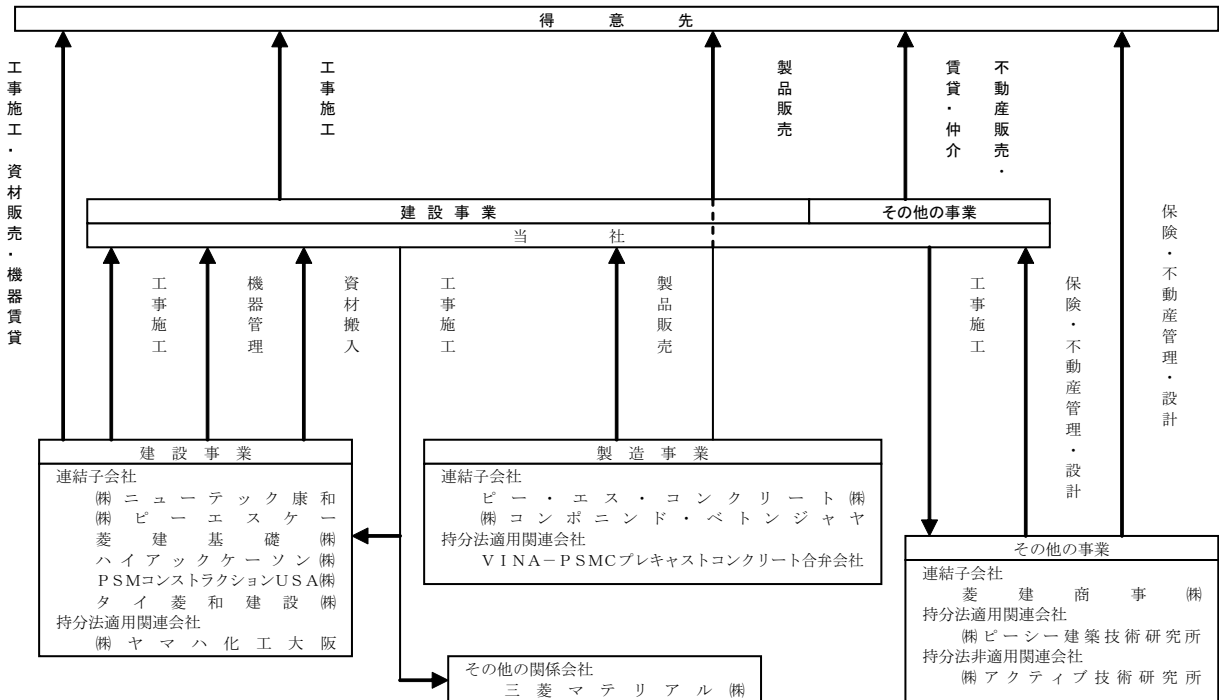
持分法適用関連会社である㈱ヤマハ化工大阪は土木建築構造物の基礎工事の請負等を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル㈱より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。

製造事業 連結子会社であるピー・エス・コンクリート㈱、㈱コンポニンド・ベトンジャヤ及び持分法適用関連会社であるVINA-PSMCプレキャストコンクリート合弁会社は、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。

その他の事業 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事㈱は損害保険代理業及び不動産事業等、持分法適用関連会社である㈱ピーシー建築技術研究所は免震建築構造物の技術開発やコンサルティングを営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足いただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任（CSR）を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経営環境の中にも耐えうる体質改善を目指して組織の変更や人員の削減等に取り組んでおります。恒常的な黒字体質の構築を当面の目標とし、中期的な経営目標としては売上高当期純利益率1%以上を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として2008年度を初年度とする3ヶ年経営計画を策定しておりますが、建設業界を取り巻く環境が急激に変化するなかで、事業規模が縮小しても利益の出せる体制・体質を作り、「リカバリーピーエス三菱」のスローガンのもと、今年度から更なる組織簡素化を図るべく6支店体制に変更し、目標の達成を目指してまいります。

①受注管理の徹底

「受注時において赤字工事は受注しない」という受注方針のもと、土木・建築ともに受注時の利益目標を設定し、本社および支店において厳しく審査、管理して不採算工事の受注を排除してまいります。

②原価管理の徹底

東京支店、大阪支店に工事部門、管理部門を集約し技術提案力の強化、原価管理の強化を図るとともに、有資格技術者の柔軟な配置による施工体制の効率化を図り、利益向上を目指してまいります。

③購買管理の徹底

材料の有利時期購買並びに外注費の見直し等、購買部門および工事部門等が連携して、コストの削減を図ってまいります。

④資金および与信管理の徹底

取引先に対する十分な与信管理、債権管理を徹底するとともに、効率的な資金管理を図り、利益の確保に努めてまいります。

⑤安全意識の徹底

無事故・無災害を目指し、職場における「リスクアセスメントの実施」と「ヒューマンエラーの撲滅」、そして「職場の環境づくりを毎日続ける」ことを実施して安全に対する意識の徹底を図ってまいります。

⑥品質管理の徹底

ステークホルダーに信頼される会社、信頼される建設技術を目指し、社内検査の充実による品質管理の徹底により、工事ミスの撲滅と要求される品質の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属します建設業は公共投資の急激な減少に伴う受注競争の激化や低価格入札の増加に加え、独禁法に絡む様々な不祥事や耐震偽装の問題、不採算工事の発生など取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。このような状況において、当社グループは、中期経営戦略に基づき健全な経営を目指して一体となって取り組んでまいります。

CSRにつきましては、「CSR委員会」を中心とした組織体制のもと、CSR基本活動方針である「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」について理解を深め実践してまいります。

(5) その他、経営上重要な事項

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾として現在、公正取引委員会において審判中であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,230	9,722
受取手形・完成工事未収入金等	46,794	44,752
未成工事支出金	17,094	21,070
その他のたな卸資産	3,764	⁵ 3,221
繰延税金資産	9	47
未収入金	8,600	8,058
その他	1,102	1,275
貸倒引当金	257	298
流動資産合計	91,338	87,849
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,972	7,513
機械、運搬具及び工具器具備品	11,389	11,444
土地	² 9,615	² 9,276
建設仮勘定	69	47
減価償却累計額	15,837	15,535
有形固定資産計	13,208	12,745
無形固定資産	34	38
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,062	¹ 1,041
長期貸付金	70	98
破産債権、更生債権等	3,126	3,101
繰延税金資産	231	290
その他	¹ 3,039	¹ 2,987
貸倒引当金	3,354	3,205
投資その他の資産計	4,177	4,314
固定資産合計	17,420	17,099
資産合計	108,758	104,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,866	42,811
短期借入金	23,405	15,828
未払法人税等	207	340
未成工事受入金	13,603	14,657
賞与引当金	281	166
完成工事補償引当金	140	173
工事損失引当金	2,195	2,471
その他	4,183	6,944
流動負債合計	87,883	83,393
固定負債		
退職給付引当金	3,888	3,754
役員退職慰労引当金	311	172
再評価に係る繰延税金負債	² 2,115	² 2,115
その他	33	26
固定負債合計	6,349	6,069
負債合計	94,232	89,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,780	8,110
利益剰余金	379	1,215
自己株式	59	59
株主資本合計	13,319	13,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	42
土地再評価差額金	² 1,199	² 1,893
為替換算調整勘定	133	17
評価・換算差額等合計	1,116	1,952
少数株主持分	90	47
純資産合計	14,525	15,485
負債純資産合計	108,758	104,948

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	130,581	130,037
売上高合計	130,581	130,037
売上原価		
完成工事原価	124,155	120,156
売上原価合計	124,155	120,156
売上総利益		
完成工事総利益	6,426	9,881
売上総利益合計	6,426	9,881
販売費及び一般管理費	1, 2 8,963	1, 2 7,935
営業利益又は営業損失()	2,536	1,946
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	37	20
持分法による投資利益	-	0
受取賃貸料	32	6
受取ロイヤリティー	3	9
還付加算金	3	23
スクラップ売却益	23	40
その他	38	47
営業外収益合計	155	162
営業外費用		
支払利息	304	380
持分法による投資損失	4	-
支払保証料	40	47
手形売却損	68	47
為替差損	158	629
その他	8	27
営業外費用合計	584	1,131
経常利益又は経常損失()	2,966	977
特別利益		
固定資産売却益	3 821	3 159
貸倒引当金戻入額	71	336
投資有価証券売却益	409	90
未払金精算益	-	79
その他	93	98
特別利益合計	1,396	764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 27	5 12
減損損失	6 777	-
退職特別加算金	474	533
貸倒引当金繰入額	505	-
ゴルフ会員権評価損	2	17
投資有価証券評価損	156	2
その他	219	48
特別損失合計	2,163	615
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,733	1,127
法人税、住民税及び事業税	248	346
法人税等調整額	140	80
法人税等合計	108	266
少数株主利益又は少数株主損失()	12	0
当期純利益又は当期純損失()	3,829	860

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,218		4,218
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		4,218		4,218
資本剰余金				
前期末残高		8,780		8,780
当期変動額				
資本準備金の取崩		-		670
自己株式の処分		0		0
自己株式処分差損		0		0
当期変動額合計		0		670
当期末残高		8,780		8,110
利益剰余金				
前期末残高		4,718		379
当期変動額				
資本準備金の取崩		-		670
剰余金の配当		162		-
当期純利益又は当期純損失()		3,829		860
自己株式処分差損		0		0
土地再評価差額金の取崩		347		693
当期変動額合計		4,338		836
当期末残高		379		1,215
自己株式				
前期末残高		59		59
当期変動額				
自己株式の取得		0		0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		59		59
株主資本合計				
前期末残高		17,658		13,319
当期変動額				
剰余金の配当		162		-
当期純利益又は当期純損失()		3,829		860
自己株式の取得		0		0
自己株式の処分		0		0
土地再評価差額金の取崩		347		693
当期変動額合計		4,339		166
当期末残高		13,319		13,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	599	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	7
当期変動額合計	549	7
当期末残高	50	42
土地再評価差額金		
前期末残高	851	1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	693
当期変動額合計	347	693
当期末残高	1,199	1,893
為替換算調整勘定		
前期末残高	129	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	150
当期変動額合計	3	150
当期末残高	133	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,321	1,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	836
当期変動額合計	205	836
当期末残高	1,116	1,952
少数株主持分		
前期末残高	97	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	42
当期変動額合計	7	42
当期末残高	90	47
純資産合計		
前期末残高	19,077	14,525
当期変動額		
剰余金の配当	162	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,829	860
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	347	693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	793
当期変動額合計	4,551	959
当期末残高	14,525	15,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,733	1,127
減価償却費	660	595
のれん及び負のれん償却額	2	-
持分法による投資損益(は益)	4	0
減損損失	777	-
投資有価証券評価損益(は益)	156	2
ゴルフ会員権評価損	2	17
特別退職金	474	533
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,493	122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	86	138
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	40	33
工事損失引当金の増減額(は減少)	64	276
賞与引当金の増減額(は減少)	46	114
貸倒引当金の増減額(は減少)	171	90
受取利息及び受取配当金	54	34
支払利息	304	380
為替差損益(は益)	83	547
固定資産除売却損益(は益)	1,148	234
売上債権の増減額(は増加)	1,989	1,773
たな卸資産の増減額(は増加)	2,231	3,594
仕入債務の増減額(は減少)	649	898
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,666	1,139
未収入金の増減額(は増加)	3,142	-
預り金の増減額(は減少)	-	1,466
その他	316	1,325
小計	5,763	3,990
利息及び配当金の受取額	55	35
利息の支払額	304	380
特別退職金の支払額	107	501
法人税等の支払額	347	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,467	2,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	432	505
有形固定資産の売却による収入	1,653	665
投資有価証券の取得による支出	9	2
投資有価証券の売却による収入	1,712	145
子会社株式の取得による支出	5	5
貸付けによる支出	1	103
貸付金の回収による収入	115	70
その他	78	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,121	377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,944	7,500
長期借入金の返済による支出	75	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	160	-
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,708	7,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,370	4,436
現金及び現金同等物の期首残高	10,860	14,230
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	71
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,230	¹ 9,722

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p>	<p>12社 主要な連結子会社名 ㈱秦野製作所 ㈱ニューテック康和 ㈱ピーエス機工 グループの再編と集中を図るため、 康和建設㈱及び新栄エンジニアリング ㈱の2社は平成19年10月1日付で㈱ ニューテックに吸収合併されたため、 ㈱宮崎ピー・エスは、当連結会計年度 中に清算を結了したため、それぞれ連 結の範囲より除外しております。 なお、㈱ニューテックは㈱ニューテ ック康和に社名を変更しております。 新規連結 1社 ピー・エス・コンクリート㈱ 当社の工場部門にて営んでおりまし たプレキャスト・コンクリート製品の 製造、販売等事業の特化及びコスト競 争力の向上を目的に平成19年10月1日 を期日として新設分割の方式により設 立したため、連結の範囲に含めており ます。</p>	<p>9社 主要な連結子会社名 ㈱ニューテック康和 ㈱ピーエスケー ピー・エス・コンクリート㈱ グループの再編と集中を図るため、㈱ 秦野製作所は平成20年4月1日付で㈱ ピーエス機工に吸収合併されたため、㈱ 茨城ピー・エスは、当連結会計年度中に 清算を結了したため、それぞれ連結の範 囲より除外しております。 なお、㈱ピーエス機工は㈱ピーエス ケーに社名を変更しております。 また、連結子会社でありました㈱ヤマ ハ化工大阪は、実質支配力がなくなった ことに伴い、当連結会計年度から連結範 囲より除外し、持分法適用会社へ変更し ております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する 事項 (1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>関連会社 3社 エー・エム・エンジニアリング㈱ ㈱ピーシー建築技術研究所 VINA-PSMCプレキャストコン クリート合弁会社</p> <p>関連会社 1社 ㈱アクティブ技術研究所 ㈱アクティブ技術研究所は、連結純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>関連会社 3社 ㈱ピーシー建築技術研究所 VINA-PSMCプレキャストコンク リート合弁会社 ㈱ヤマハ化工大阪 連結子会社でありました㈱ヤマハ化工 大阪は、実質支配力がなくなったことに 伴い、当連結会計年度から連結範囲より 除外し、持分法適用会社としておりま す。 また、エー・エム・エンジニアリング ㈱は、当連結会計年度中に清算を結了し したため、持分法適用会社から除外して おります。</p> <p>関連会社 1社 ㈱アクティブ技術研究所 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱コンポニンド・ベトンジャヤ、P S Mコンストラクション U S A ㈱及びタイ菱和建设㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金・その他たな卸資産（仕掛品・販売用不動産） ……個別法による原価法 その他たな卸資産（材料貯蔵品） …移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金・その他のたな卸資産（仕掛品・商品及び製品・販売用不動産） …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>その他のたな卸資産（原材料及び材料貯蔵品） …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 613 916 703"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ29百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失がそれぞれ37百万円、税金等調整前当期純損失が35百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物・構築物	10～60年	機械・運搬具・ 工具器具備品	3～12年	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1048 613 1399 703"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～10年としておりましたが、当連結会計年度より2～8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ16百万円、税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	10～60年	機械・運搬具・ 工具器具備品	2～12年
建物・構築物	10～60年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	3～12年									
建物・構築物	10～60年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	2～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、㈱ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎㈱は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。また、海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	なお、工事進行基準によった完成工事高は、47,002百万円であります。	なお、工事進行基準によった完成工事高は、51,897百万円であります。
(6) 消費税等の会計処理	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、当連結会計年度においては金額が僅少なため、発生年度に全額を償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含まれていた「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度は区分掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「スクラップ売却収入」は16百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含まれていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度は区分掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度の「手形売却損」は7百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュフローにおいて「その他」に含まれていた「未収入金の増加額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収入金の減少額」は138百万円あります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「差入保証金の支払額」及び「差入保証金の返還額」は、金額的重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の支払額」は54百万円、「差入保証金の返還額」は、105百万円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュフローの「未収入金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は、480百万円あります。</p> <p>2. 従来、営業活動によるキャッシュフローにおいて「その他」に含まれていた「預り金の増減額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は367百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	投資有価証券	16百万円	その他	34	<p>※1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	投資有価証券	44百万円	その他	31								
投資有価証券	16百万円																
その他	34																
投資有価証券	44百万円																
その他	31																
<p>※2. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,636百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,636百万円	<p>※2. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,653百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,653百万円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,636百万円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,653百万円																
<p>3. 偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱マテリアル㈱</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先の手付金に対し保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールドクレスト</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンシティ</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table>	三菱マテリアル㈱	958百万円	取引先の手付金に対し保証を行っております。		㈱ゴールドクレスト	101百万円	㈱サンシティ	51	計	152	<p>3. 偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱マテリアル㈱</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先の手付金に対し保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールドクレスト</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	三菱マテリアル㈱	932百万円	取引先の手付金に対し保証を行っております。		㈱ゴールドクレスト	159百万円
三菱マテリアル㈱	958百万円																
取引先の手付金に対し保証を行っております。																	
㈱ゴールドクレスト	101百万円																
㈱サンシティ	51																
計	152																
三菱マテリアル㈱	932百万円																
取引先の手付金に対し保証を行っております。																	
㈱ゴールドクレスト	159百万円																
<p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">7,347百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	受取手形割引高	7,347百万円	受取手形裏書譲渡高	16	<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,729百万円</td> </tr> </table>		2,729百万円										
受取手形割引高	7,347百万円																
受取手形裏書譲渡高	16																
	2,729百万円																
	<p>※5. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	商品及び製品	21百万円	仕掛品	2,721	原材料及び貯蔵品	473	販売用不動産	4								
商品及び製品	21百万円																
仕掛品	2,721																
原材料及び貯蔵品	473																
販売用不動産	4																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,724百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,724百万円	賞与引当金繰入額	79	退職給付費用	264	役員退職慰労引当金繰入額	130	貸倒引当金繰入額	22	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,847百万円	賞与引当金繰入額	47	退職給付費用	290	役員退職慰労引当金繰入額	16	貸倒引当金繰入額	528
従業員給料手当	3,724百万円																				
賞与引当金繰入額	79																				
退職給付費用	264																				
役員退職慰労引当金繰入額	130																				
貸倒引当金繰入額	22																				
従業員給料手当	2,847百万円																				
賞与引当金繰入額	47																				
退職給付費用	290																				
役員退職慰労引当金繰入額	16																				
貸倒引当金繰入額	528																				
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">579百万円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">394百万円</p>																				
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821</td> </tr> </table>	土地	815百万円	機械・運搬具・工具器具備品	5	計	821	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td> </tr> </table>	建物・構築物	39百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	13	土地	107	計	159						
土地	815百万円																				
機械・運搬具・工具器具備品	5																				
計	821																				
建物・構築物	39百万円																				
機械、運搬具及び工具器具備品	13																				
土地	107																				
計	159																				
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置・工具器具備品	0百万円	—————																		
機械装置・工具器具備品	0百万円																				
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	建物・構築物	5百万円	機械・運搬具・工具器具備品	21	計	27	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	建物・構築物	10百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	2	計	12								
建物・構築物	5百万円																				
機械・運搬具・工具器具備品	21																				
計	27																				
建物・構築物	10百万円																				
機械、運搬具及び工具器具備品	2																				
計	12																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、支店資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、支店資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注や施工環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される支店資産、工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は777百万円であり、その内訳は建物299百万円、構築物13百万円、機械装置90百万円、車両運搬具2百万円、工具器具備品32百万円、土地290百万円、無形固定資産37百万円、リース資産12百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店資産</td> <td>大阪支店 大阪府大阪市</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支店資産</td> <td>名古屋支店 愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支店資産</td> <td>広島支店 広島県広島市</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工場資産 (コンクリート 製品製造設備)</td> <td>北上工場 岩手県北上市</td> <td style="text-align: center;">土地・建物・ 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>北海道小樽市他</td> <td style="text-align: center;">土地・無形固 定資産等</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	支店資産	大阪支店 大阪府大阪市	土地・建物等	326	支店資産	名古屋支店 愛知県名古屋市	土地・建物等	66	支店資産	広島支店 広島県広島市	土地・建物等	61	工場資産 (コンクリート 製品製造設備)	北上工場 岩手県北上市	土地・建物・ 機械装置等	250	遊休資産	北海道小樽市他	土地・無形固 定資産等	73
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
支店資産	大阪支店 大阪府大阪市	土地・建物等	326																						
支店資産	名古屋支店 愛知県名古屋市	土地・建物等	66																						
支店資産	広島支店 広島県広島市	土地・建物等	61																						
工場資産 (コンクリート 製品製造設備)	北上工場 岩手県北上市	土地・建物・ 機械装置等	250																						
遊休資産	北海道小樽市他	土地・無形固 定資産等	73																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	—	—	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	40,037,429	—	—	40,037,429
自己株式				
普通株式(注)	132,419	1,058	137	133,340
合計	132,419	1,058	137	133,340

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	—	—	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	40,037,429	—	—	40,037,429
自己株式				
普通株式(注)	133,340	2,212	425	135,127
合計	133,340	2,212	425	135,127

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,230百万円	現金預金勘定 9,722百万円
現金及び現金同等物 14,230	現金及び現金同等物 9,722

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	361円76銭	1株当たり純資産額	386円89銭
1株当たり当期純損失金額	118円17銭	1株当たり当期純利益金額	26円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,525	15,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	90	47
(うち少数株主持分)	(90)	(47)
普通株式及び第一種後配株式に係る 期末の純資産の額(百万円)	14,435	15,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数(千株)	39,904	39,902
普通株式	32,404	32,402
第一種後配株式	7,500	7,500

(注) 2 1株当たり当期純利益(当期純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	860
当期純損失(百万円)	3,829	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	860
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,829	—
期中平均株式数(千株)	32,404	32,403

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(企業結合に関する後発事象)</p> <p>連結子会社間の合併</p> <p>グループ会社の経営資源の集中と、より一層の効率化を図るため、当社の完全子会社である株式会社ピーエス機工と株式会社秦野製作所を平成20年4月1日を期日として合併し、株式会社ピーエスケーとなりました。</p> <p>これに伴う損益の影響額はありません。</p> <p>①合併の目的</p> <p>子会社2社を合併することにより、営業活動および技術サービスの一本化、組織の簡素化、管理・間接部門のスリム化の合併効果を発揮し、P C (プレストレストコンクリート) 建設工事の総合資機材提供会社として経営基盤を強化することを目的として、合併を行っております。</p> <p>②合併方式</p> <p>㈱ピーエス機工を存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併消滅会社である㈱秦野製作所は解散致しました。</p> <p>③合併新会社の概要</p> <p>商号 : 株式会社ピーエスケー</p> <p>主な事業内容 : 土木、建築工事用機器の賃貸、販売 橋梁等P C 架設用機材のエンジニアリング及びコンサルティング 土木、建築工事用資材の製作、販売 土木、建築工事用機械器具の設計、製作、販売並びに修理、改造 鋼構造物工事及びとび、大工、コンクリート工事の請負並びに設計、施工管理</p> <p>本店所在地 : 東京都中央区日本橋本町三丁目8番5号</p> <p>資本金 : 90百万円 (当社100%出資)</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、退職給付関係、企業結合関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引は、該当事項がないため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,229	8,214
受取手形	2,323	2,784
完成工事未収入金	41,137	37,880
有価証券	20	-
販売用不動産	23	4
未成工事支出金	17,978	20,700
仕掛品	1,178	993
材料貯蔵品	40	48
前払費用	162	165
未収入金	8,687	8,108
未収収益	3	2
関係会社短期貸付金	1,920	2,178
従業員に対する短期債権	15	17
立替金	46	24
その他	574	806
貸倒引当金	252	292
流動資産合計	86,087	81,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,286	4,881
減価償却累計額	3,533	3,347
建物(純額)	1,752	1,534
構築物	1,533	1,489
減価償却累計額	1,341	1,315
構築物(純額)	191	173
機械及び装置	6,597	6,449
減価償却累計額	6,246	5,974
機械及び装置(純額)	350	474
車両運搬具	403	382
減価償却累計額	378	368
車両運搬具(純額)	24	13
工具器具・備品	1,706	1,622
減価償却累計額	1,504	1,474
工具器具・備品(純額)	202	147
土地	9,282	8,933
建設仮勘定	3	-
有形固定資産計	11,808	11,276
無形固定資産	26	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	990
関係会社株式	733	874
出資金	1	1
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	67	81
関係会社長期貸付金	2,432	2,600
破産債権、更生債権等	2,522	2,388
長期前払費用	1	1
差入保証金	714	612
その他	443	639
投資損失引当金	76	76
貸倒引当金	3,866	3,796
投資その他の資産計	4,042	4,349
固定資産合計	15,876	15,657
資産合計	101,964	97,294
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,312	19,229
工事未払金	20,715	18,148
短期借入金	22,900	15,400
未払金	1,414	1,213
未払費用	392	202
未払法人税等	103	123
未払消費税等	40	1,327
未成工事受入金	13,188	14,335
預り金	1,624	3,073
賞与引当金	210	107
完成工事補償引当金	133	166
工事損失引当金	2,188	2,471
関係会社整理損失引当金	91	36
設備関係支払手形及び未払金	12	121
その他	20	281
流動負債合計	82,348	76,237
固定負債		
繰延税金負債	24	-
退職給付引当金	3,674	3,551
役員退職慰労引当金	259	121
再評価に係る繰延税金負債	2,115	2,115
その他	20	12
固定負債合計	6,095	5,801
負債合計	88,444	82,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,780	8,110
資本剰余金合計	8,780	8,110
利益剰余金		
利益準備金	506	-
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	-
繰越利益剰余金	4,176	1,050
利益剰余金合計	670	1,050
自己株式	59	59
株主資本合計	12,269	13,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	42
土地再評価差額金	1,199	1,893
評価・換算差額等合計	1,250	1,935
純資産合計	13,520	15,255
負債純資産合計	101,964	97,294

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	116,478	114,896
兼業事業売上高	4,245	3,207
売上高合計	120,723	118,103
売上原価		
完成工事原価	111,925	107,322
兼業事業売上原価	3,980	2,978
売上原価合計	115,905	110,300
売上総利益		
完成工事総利益	4,553	7,574
兼業事業総利益	264	228
売上総利益合計	4,818	7,803
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180	137
従業員給料手当	3,221	2,328
賞与引当金繰入額	47	26
退職給付費用	224	246
役員退職慰労引当金繰入額	110	-
法定福利費	459	331
福利厚生費	172	144
修繕維持費	22	10
事務用品費	96	85
通信交通費	492	381
動力用水光熱費	37	32
調査研究費	576	390
広告宣伝費	29	30
交際費	106	81
寄付金	9	16
地代家賃	398	341
貸倒引当金繰入額	13	393
減価償却費	139	100
租税公課	173	179
保険料	35	31
雑費	1,177	1,304
販売費及び一般管理費合計	7,726	6,596
営業利益又は営業損失()	2,907	1,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	60	84
受取配当金	127	670
受取賃貸料	129	297
受取ロイヤリティー	3	9
その他	55	72
営業外収益合計	376	1,134
営業外費用		
支払利息	286	370
支払保証料	39	44
為替差損	49	30
手形売却損	68	47
その他	3	7
営業外費用合計	446	500
経常利益又は経常損失()	2,977	1,840
特別利益		
貸倒引当金戻入額	63	336
固定資産売却益	817	153
投資有価証券売却益	409	90
未払金精算益	-	79
その他	68	94
特別利益合計	1,360	753
特別損失		
固定資産除却損	14	12
減損損失	775	-
退職特別加算金	470	530
貸倒引当金繰入額	576	143
投資有価証券評価損	154	1
関係会社株式評価損	100	1
その他	198	46
特別損失合計	2,290	735
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,908	1,859
法人税、住民税及び事業税	93	115
法人税等調整額	140	-
法人税等合計	46	115
当期純利益又は当期純損失()	3,862	1,744

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,780	8,780
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	670
当期変動額合計	-	670
当期末残高	8,780	8,110
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,780	8,780
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	670
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	0	670
当期末残高	8,780	8,110
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	506	506
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	506
当期変動額合計	-	506
当期末残高	506	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,000	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	10,000	3,000
当期変動額合計	10,000	3,000
当期末残高	3,000	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,804	4,176
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	670
利益準備金の取崩	-	506
別途積立金の取崩	10,000	3,000
剰余金の配当	162	-
当期純利益又は当期純損失()	3,862	1,744
自己株式処分差損	0	0
土地再評価差額金の取崩	347	693
当期変動額合計	5,627	5,226
当期末残高	4,176	1,050
利益剰余金合計		
前期末残高	3,701	670
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	670
剰余金の配当	162	-
当期純利益又は当期純損失()	3,862	1,744
自己株式処分差損	0	0
土地再評価差額金の取崩	347	693
当期変動額合計	4,372	1,720
当期末残高	670	1,050
自己株式		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	59
株主資本合計		
前期末残高	16,642	12,269
当期変動額		
剰余金の配当	162	-
当期純利益又は当期純損失()	3,862	1,744
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	347	693
当期変動額合計	4,372	1,050
当期末残高	12,269	13,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	601	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	8
当期変動額合計	550	8
当期末残高	51	42
土地再評価差額金		
前期末残高	851	1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	693
当期変動額合計	347	693
当期末残高	1,199	1,893
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,453	1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	685
当期変動額合計	202	685
当期末残高	1,250	1,935
純資産合計		
前期末残高	18,095	13,520
当期変動額		
剰余金の配当	162	-
当期純利益又は当期純損失()	3,862	1,744
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	347	693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	685
当期変動額合計	4,575	1,735
当期末残高	13,520	15,255

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員変動に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況

受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	121,831	96.7	126,027	98.0	4,195	3.4
製造事業	1,859	1.5	1,447	1.1	△412	△22.2
その他の事業	2,358	1.8	1,151	0.9	△1,206	△51.2
合計	126,049	100.0	128,626	100.0	2,577	2.0

(注) 建設事業には当社の製品(工用部材)受注額を含んでおります。

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	126,355	96.8	127,438	98.0	1,082	0.9
製造事業	1,859	1.4	1,447	1.1	△412	△22.2
その他の事業	2,365	1.8	1,151	0.9	△1,213	△51.3
合計	130,581	100.0	130,037	100.0	△543	△0.4

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高及び繰越高

区 分			前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	建 設 事 業	土 木	51,863	44.7	59,990	51.6	8,126	15.7
		建 築	58,996	50.8	53,003	45.5	△5,993	△10.2
		計	110,859	95.5	112,993	97.1	2,133	1.9
	兼 業 事 業	製 品	3,651	3.2	3,302	2.8	△348	△9.5
		不動産	1,556	1.3	58	0.1	△1,497	△96.3
		計	5,207	4.5	3,361	2.9	△1,846	△35.5
合 計		116,067	100.0	116,354	100.0	287	0.2	
売 上 高	建 設 事 業	土 木	48,038	39.8	57,429	48.6	9,390	19.5
		建 築	68,439	56.7	57,466	48.7	△10,973	△16.0
		計	116,478	96.5	114,896	97.3	△1,582	△1.4
	兼 業 事 業	製 品	2,682	2.2	3,148	2.7	466	17.4
		不動産	1,563	1.3	58	0.0	△1,504	△96.3
		計	4,245	3.5	3,207	2.7	△1,037	△24.5
合 計		120,723	100.0	118,103	100.0	△2,620	△2.2	
繰 越 高	建 設 事 業	土 木	66,457	57.2	69,018	60.3	2,560	3.9
		建 築	47,097	40.5	42,634	37.2	△4,463	△9.5
		計	113,555	97.7	111,652	97.5	△1,902	△1.7
	兼 業 事 業	製 品	2,699	2.3	2,853	2.5	153	5.7
		計	2,699	2.3	2,853	2.5	153	5.7
	合 計		116,255	100.0	114,506	100.0	△1,748	△1.5

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでおります。